

大阪労働局発表
平成26年7月28日(月)

【照会先】
大阪労働局職業安定部職業安定課
(電話) 06-4790-6301

「現下の雇用失業情勢は、引き続き改善している」

有効求人倍率 **1.11** 倍 新規求人倍率 **1.84** 倍

求人・求職状況速報(平成26年6月分)

【平成26年6月・大阪】

○有効求人倍率(季節調整値) **1.11** 倍
前月より0.01ポイント上昇(2か月連続の上昇)

○新規求人倍率(季節調整値) **1.84** 倍
前月より0.15ポイント上昇(2か月連続の上昇)

○有効求人数(季節調整値) **183,241** 人
前月より0.5%増加(2か月連続の増加)

○有効求職者数(季節調整値) **164,794** 人
前月より0.3%減少(3か月ぶりの減少)

昨年10月より
**9か月連続の
1倍台!**

新規求人数(原数値)
は、前年同月比
52か月連続増加!

【近畿】 有効求人倍率(季節調整値)

※平成26年7月29日(火)午前8:30解禁

1.02 倍 前月差同水準

今年2月より
**5か月連続の
1倍台!**

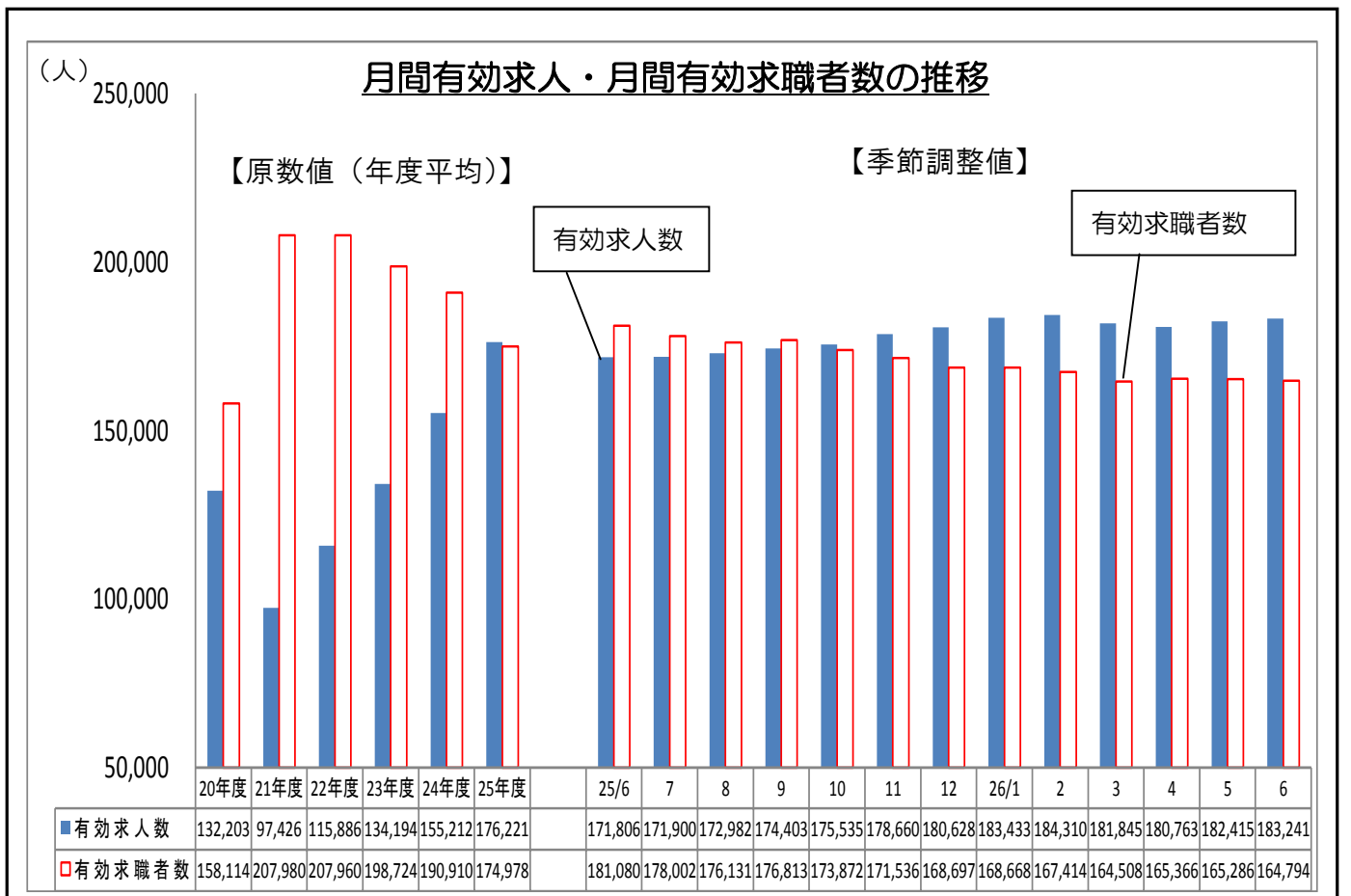
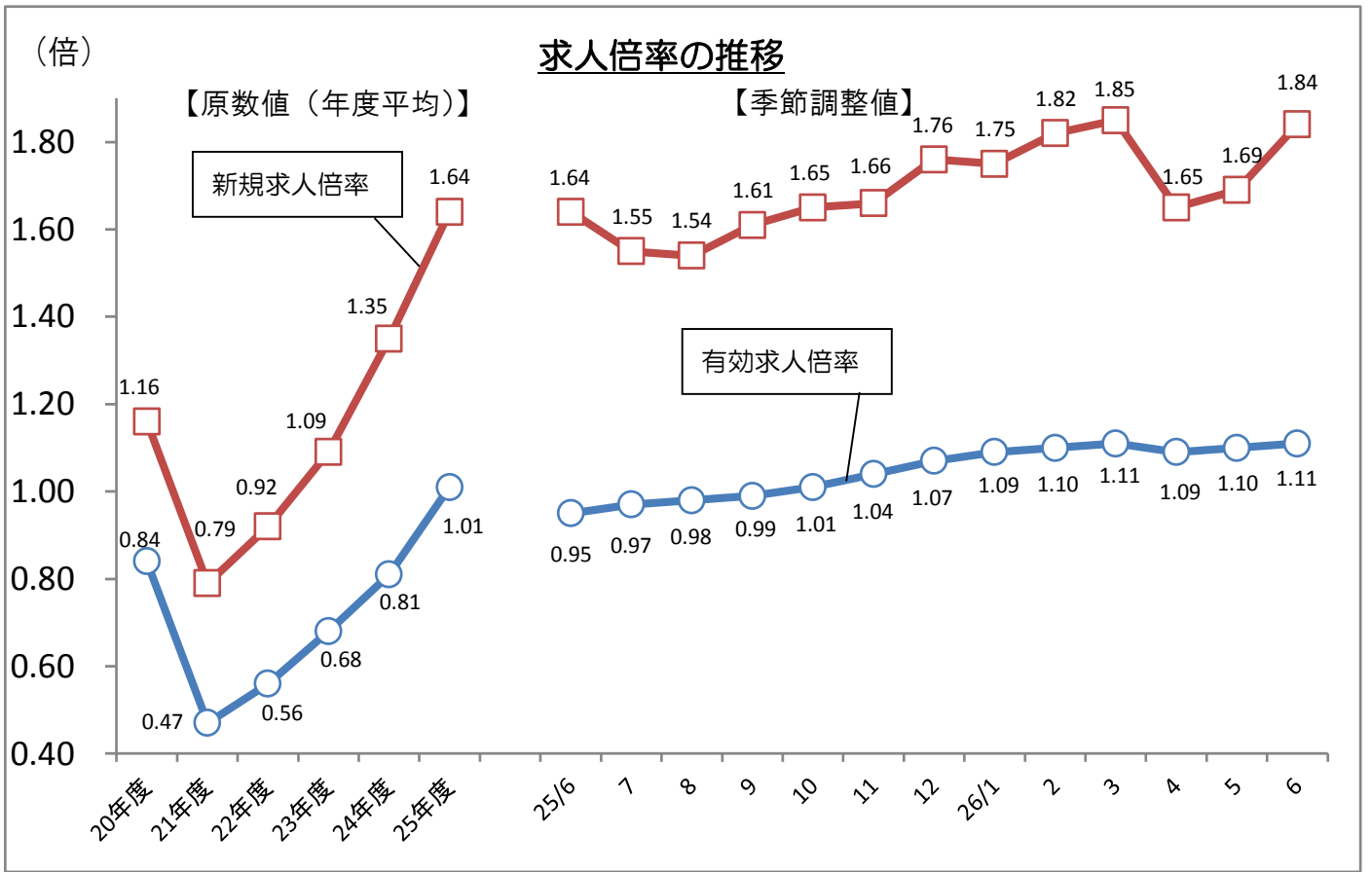
【別添参照】

平成26年度 第1回 ハローワーク雇用等短期観測調査の結果

～6月の景況感は悪化するも、3か月後は改善の見通し～

～約半数の事業所が「正社員不足」と回答～

等



第1表 求人・求職の状況〔季節調整値〕

項目	平成26年6月		平成26年5月		平成26年4月	
	前月比(差)		前月比(差)		前月比(差)	
月間有効求職者数(人)	164,794	▲ 0.3%	165,286	0.0%	165,366	0.5%
新規求職申込件数(件)	37,603	▲ 2.6%	38,594	▲ 3.5%	39,999	8.1%
月間有効求人数(人)	183,241	0.5%	182,415	0.9%	180,763	▲ 0.6%
新規求人数(人)	69,263	6.4%	65,112	▲ 1.4%	66,004	▲ 3.3%
有効求人倍率(倍)		ポイント		ポイント		ポイント
(有効求人÷有効求職)	1.11	0.01	1.10	0.01	1.09	▲ 0.02
新規求人倍率(倍)		ポイント		ポイント		ポイント
(新規求人÷新規求職)	1.84	0.15	1.69	0.04	1.65	▲ 0.20

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。

第2表 求人・求職の過去の動き

年度	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率 〔原数値〕	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率 〔原数値〕
	前年度比		前年度比			前年度比		前年度比		
19年度平均	64,134	▲ 12.0	37,465	▲ 4.5	1.71	177,581	▲ 9.2	148,437	▲ 4.8	1.20
20年度平均	48,351	▲ 24.6	41,522	10.8	1.16	132,203	▲ 25.6	158,114	6.5	0.84
21年度平均	39,151	▲ 19.0	49,660	19.6	0.79	97,426	▲ 26.3	207,980	31.5	0.47
22年度平均	45,943	17.3	50,006	0.7	0.92	115,886	18.9	207,960	0.0	0.56
23年度平均	51,634	12.4	47,388	▲ 5.2	1.09	134,194	15.8	198,724	▲ 4.4	0.68
24年度平均	58,912	14.1	43,750	▲ 7.7	1.35	155,212	15.7	190,910	▲ 3.9	0.81
25年度平均	65,310	10.9	39,843	▲ 8.9	1.64	176,221	13.5	174,978	▲ 8.3	1.01
年月	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率 〔季調値〕	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率 〔季調値〕
	前月比		前月比			前月比		前月比		
24年 6月	56,241	▲ 0.4	43,475	▲ 2.2	1.29	149,041	2.8	192,770	▲ 0.4	0.77
7月	56,798	1.0	43,234	▲ 0.6	1.31	151,102	1.4	191,770	▲ 0.5	0.79
8月	57,758	1.7	43,433	0.5	1.33	152,726	1.1	189,325	▲ 1.3	0.81
9月	57,246	▲ 0.9	44,426	2.3	1.29	154,338	1.1	191,136	1.0	0.81
10月	57,886	1.1	43,293	▲ 2.6	1.34	155,190	0.6	190,978	▲ 0.1	0.81
11月	58,337	0.8	42,958	▲ 0.8	1.36	156,162	0.6	191,137	0.1	0.82
12月	58,465	0.2	43,433	1.1	1.35	158,675	1.6	190,528	▲ 0.3	0.83
25年 1月	60,606	3.7	43,761	0.8	1.38	161,610	1.8	190,271	▲ 0.1	0.85
2月	63,847	5.3	42,837	▲ 2.1	1.49	165,060	2.1	187,870	▲ 1.3	0.88
3月	64,930	1.7	42,881	0.1	1.51	167,752	1.6	185,730	▲ 1.1	0.90
4月	61,671	▲ 5.0	42,404	▲ 1.1	1.45	168,587	0.5	184,323	▲ 0.8	0.91
5月	62,152	0.8	41,923	▲ 1.1	1.48	170,676	1.2	184,149	▲ 0.1	0.93
6月	65,303	5.1	39,926	▲ 4.8	1.64	171,806	0.7	181,080	▲ 1.7	0.95
7月	63,692	▲ 2.5	40,963	2.6	1.55	171,900	0.1	178,002	▲ 1.7	0.97
8月	62,287	▲ 2.2	40,530	▲ 1.1	1.54	172,982	0.6	176,131	▲ 1.1	0.98
9月	65,286	4.8	40,533	0.0	1.61	174,403	0.8	176,813	0.4	0.99
10月	64,359	▲ 1.4	39,091	▲ 3.6	1.65	175,535	0.6	173,872	▲ 1.7	1.01
11月	64,385	0.0	38,818	▲ 0.7	1.66	178,660	1.8	171,536	▲ 1.3	1.04
12月	66,510	3.3	37,817	▲ 2.6	1.76	180,628	1.1	168,697	▲ 1.7	1.07
26年 1月	68,000	2.2	38,780	2.5	1.75	183,433	1.6	168,668	0.0	1.09
2月	70,596	3.8	38,745	▲ 0.1	1.82	184,310	0.5	167,414	▲ 0.7	1.10
3月	68,261	▲ 3.3	36,996	▲ 4.5	1.85	181,845	▲ 1.3	164,508	▲ 1.7	1.11
4月	66,004	▲ 3.3	39,999	8.1	1.65	180,763	▲ 0.6	165,366	0.5	1.09
5月	65,112	▲ 1.4	38,594	▲ 3.5	1.69	182,415	0.9	165,286	0.0	1.10
6月	69,263	6.4	37,603	▲ 2.6	1.84	183,241	0.5	164,794	▲ 0.3	1.11

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 季節調整値(平成26年2月季節調整替えを行い、平成25年12月以前の数値は改訂済)。年度平均は原数値。

第3表 新規求人の状況(主要産業別)

※新規求人数(産業別)では、「**製造業**」が好調 **12か月連続(9か月連続2ヶ台)**の増加!
 「**建設業**」は**50か月連続**、「**医療、福祉**」は、**56か月連続**の増加!

(単位:人,%)

	25年						26年						
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
産業計	60,814 10.5	66,308 17.0	62,135 4.3	65,108 13.3	73,386 11.7	64,353 9.2	54,509 12.8	74,739 12.0	71,634 9.9	65,872 1.7	66,545 7.3	64,526 2.7	66,125 8.7
建設業	4,190 17.3	5,001 14.8	4,360 19.3	5,137 27.2	5,440 22.3	4,890 31.1	3,866 26.8	5,505 17.0	4,731 12.4	4,575 16.6	5,053 16.3	4,597 16.3	4,617 10.2
製造業	4,455 ▲7.9	5,525 13.1	5,312 16.9	5,474 8.1	6,082 14.4	4,978 23.2	3,932 16.5	6,363 19.0	5,616 17.5	5,471 19.3	5,620 23.7	5,456 13.0	5,196 16.6
情報通信業	3,256 14.2	3,894 43.6	3,618 15.1	3,305 22.3	3,663 7.6	3,878 23.8	3,261 47.4	3,835 14.5	3,967 34.3	3,175 21.9	3,049 ▲8.8	3,327 ▲6.5	3,241 ▲0.5
運輸業,郵便業	3,772 6.8	4,422 21.0	4,390 ▲6.0	4,322 1.9	4,975 16.9	4,446 16.1	3,545 ▲1.0	5,118 24.8	4,841 13.1	4,258 16.0	4,573 12.8	4,843 15.4	3,990 5.8
卸売業,小売業	8,946 15.9	9,341 9.3	8,656 ▲5.9	9,085 13.1	10,676 17.9	9,908 5.4	7,313 14.4	10,591 8.7	10,890 13.0	9,220 ▲3.4	9,585 17.5	9,011 ▲0.1	9,272 3.6
学術研究,専門・ 技術サービス業	2,830 12.9	2,561 ▲2.3	2,579 ▲0.9	2,980 8.1	3,009 ▲6.7	2,509 ▲12.8	2,260 1.2	3,065 11.0	2,808 5.1	2,568 3.6	2,791 ▲0.2	2,613 ▲11.0	3,834 35.5
宿泊業,飲食サ ービス業	6,628 42.0	5,336 31.0	5,275 1.8	6,888 34.6	5,981 14.7	5,498 1.5	4,710 ▲10.6	5,362 ▲7.8	5,220 ▲18.5	5,429 ▲29.2	4,763 ▲13.1	4,780 ▲20.2	5,592 ▲15.6
生活関連サー ビス業,娯楽業	1,854 ▲3.4	2,264 3.5	1,956 12.0	2,108 5.5	2,226 ▲10.3	1,831 9.1	1,344 ▲2.8	2,259 ▲0.9	2,097 4.1	1,840 ▲15.0	2,023 ▲14.1	2,075 3.8	1,993 7.5
教育,学習支 援業	609 7.2	744 19.4	674 44.9	736 7.4	1,305 68.6	704 23.7	590 3.3	1,134 4.0	893 8.1	705 ▲4.5	782 1.3	628 ▲8.7	622 2.1
医療,福祉	11,026 6.0	13,411 15.0	12,220 1.9	11,650 6.4	14,511 11.0	12,355 2.8	10,917 9.2	15,479 11.9	13,910 3.4	13,240 3.8	14,075 8.7	12,742 8.5	13,030 18.2
サービス業 (他に分類されな いもの)	10,503 4.4	11,204 24.9	10,414 6.6	10,761 12.2	12,180 10.7	10,722 15.1	10,018 23.6	12,185 21.6	11,862 13.6	12,165 11.0	11,322 9.9	11,577 4.3	11,986 14.1

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 上段は原数値。4. 下段は対前年同月比

第4表 新規求職者の状況(態様別)

(単位:件,%)

	25年							26年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求職者	38,017 ▲12.6	40,800 ▲1.6	37,163 ▲9.8	39,227 ▲7.3	41,495 ▲11.2	32,907 ▲12.9	26,196 ▲11.8	41,561 ▲11.4	38,296 ▲9.5	40,318 ▲13.9	53,363 ▲6.5	39,883 ▲11.5	37,407 ▲1.6
在職者	8,126 ▲1.1	8,128 7.4	7,883 0.1	8,233 1.1	8,214 ▲1.2	6,945 ▲3.5	5,748 ▲2.6	9,456 ▲3.1	10,853 7.3	9,864 ▲11.1	8,860 4.0	8,028 ▲5.3	8,285 2.0
離職者	24,811 ▲13.4	27,288 ▲2.9	24,252 ▲11.4	25,516 ▲8.2	27,993 ▲11.7	21,460 ▲14.6	17,006 ▲13.1	26,724 ▲13.0	22,364 ▲14.7	24,396 ▲13.6	37,081 ▲7.8	26,609 ▲11.5	24,240 ▲2.3
事業主都合 離職者	7,456 ▲13.7	8,238 ▲6.8	6,939 ▲15.2	7,165 ▲13.4	8,407 ▲15.1	5,981 ▲25.8	5,021 ▲23.1	7,565 ▲21.7	6,222 ▲21.5	6,917 ▲19.9	11,969 ▲15.6	7,344 ▲17.4	6,550 ▲12.2
自己都合 離職者	15,761 ▲11.8	17,330 1.1	15,794 ▲8.2	16,721 ▲4.8	17,671 ▲9.4	14,054 ▲8.1	10,822 ▲7.2	17,237 ▲8.3	14,651 ▲10.0	15,704 ▲10.2	22,069 ▲2.6	17,495 ▲8.8	16,078 2.0
無業者	5,016 ▲23.3	5,322 ▲6.9	4,971 ▲15.4	5,399 ▲14.0	5,226 ▲21.1	4,438 ▲17.8	3,390 ▲18.8	5,315 ▲16.0	4,999 ▲15.5	5,996 ▲18.8	7,361 ▲10.7	5,174 ▲19.6	4,829 ▲3.7

(注) 1. 新規求職者は、パートタイム関係取扱数を含み新規学卒者を除く。2. 原数値、下段は前年同月比。
 3. 在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)のみであるため、新規求職者と各項目の足し上げとは合致しない。

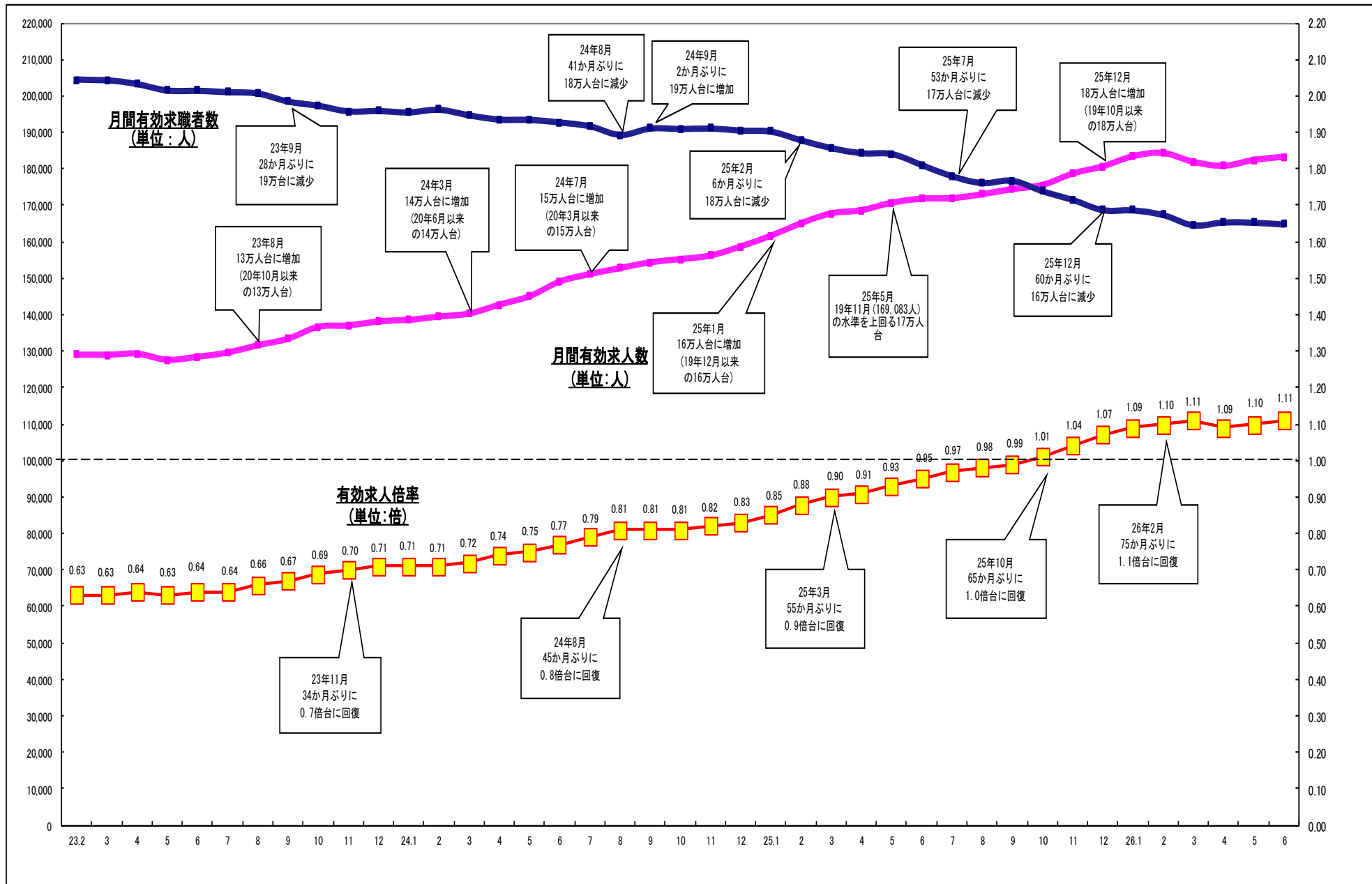
第5表 ハローワークにおける就職件数の推移

(単位:件,%)

	25年							26年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
就職件数	13,491 ▲3.4	13,539 1.7	11,965 ▲3.2	12,979 ▲1.1	13,843 ▲1.8	12,558 ▲3.6	10,887 ▲1.0	10,789 ▲1.6	11,794 0.4	12,660 ▲1.8	14,109 ▲2.6	13,671 ▲2.5	13,565 0.5

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 原数値、下段は前年同月比。

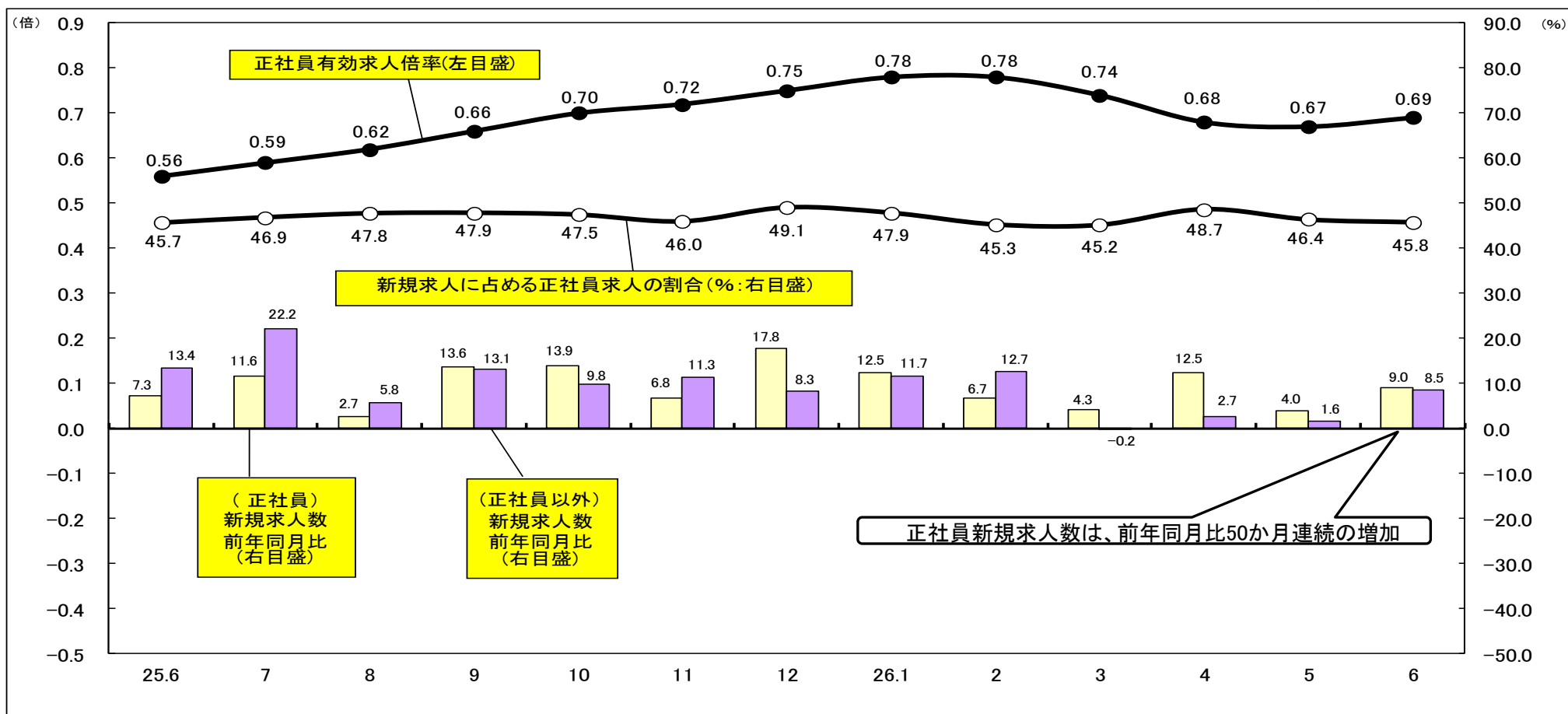
(参考1) 有効求人倍率等の推移



(注) 季節調整値。平成26年2月季節調整替え済み。

(参考2) 正社員の職業紹介状況

※正社員有効求人倍率(0.69倍)は、前年同月差49か月連続の上昇!



	25年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年1月	2月	3月	4月	5月	6月
有効求人人数 (正社員: 人)	77,325	79,969	80,721	84,393	88,977	86,846	82,866	86,601	89,077	89,476	88,459	85,594	85,455
有効求職者 (正社員: 人)	138,388	134,810	129,971	127,745	127,768	120,701	110,113	111,522	114,629	120,852	129,176	127,898	123,569
新規求人数 (全数: 人)	60,814	66,308	62,135	65,108	73,386	64,353	54,509	74,739	71,634	65,872	66,545	64,526	66,125
新規求人数 (正社員: 人)	27,798	31,126	29,681	31,165	34,863	29,602	26,739	35,830	32,430	29,746	32,428	29,972	30,313
就職件数 (正社員: 件)	6,549	6,849	6,136	6,545	6,964	6,233	5,437	5,392	6,178	5,971	6,904	6,678	6,581
就職件数全数に占める割合 (%)	48.5	50.6	51.3	50.4	50.3	49.6	49.9	50.0	52.4	47.2	48.9	48.8	48.5

(注) 1. 「正社員」は下記の「非正社員」以外の者をいう。

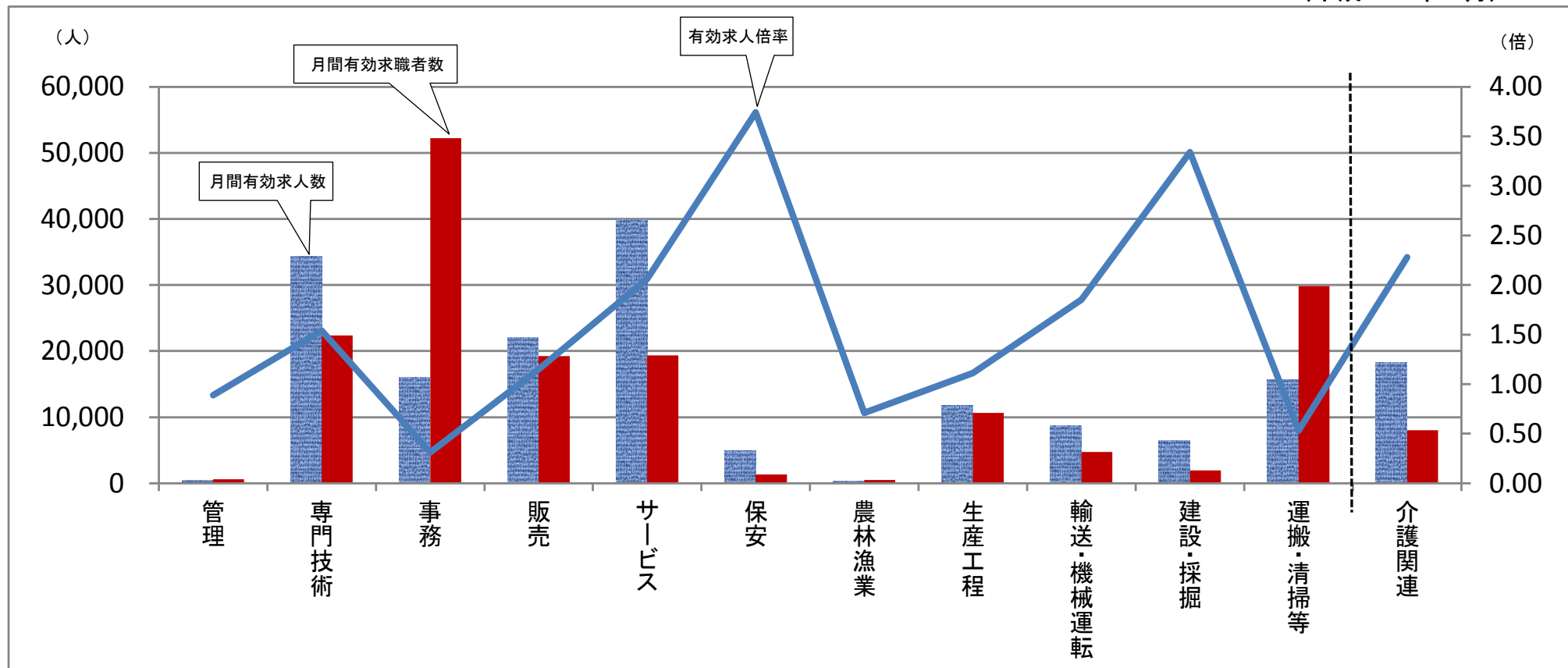
「非正社員」: パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等

2. 正社員有効求人倍率=有効求人人数(正社員)÷有効求職者数(正社員)。なお、有効求職者(正社員)にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率は低くなる。

3. すべて原数値。

(参考3) 職種別有効求人倍率等の状況

(平成26年6月)



	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連	職業計
有効求人倍率	0.89	1.54	0.31	1.15	2.06	3.74	0.71	1.11	1.85	3.34	0.53	2.28	0.92
月間有効求人数	517	34,374	16,098	22,076	39,975	4,958	334	11,778	8,723	6,469	15,718	18,310	161,020
月間有効求職者数	583	22,369	52,236	19,235	19,359	1,326	472	10,645	4,721	1,935	29,814	8,028	174,892

(注) 1. パートタイムを含む常用。 2. 「介護関連」は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したものである。

- ◆ 6月の景況感は悪化するも、3か月後は改善の見通し
- ◆ 約半数の事業所が「正社員不足」と回答
- ◆ 人材不足の中、「育成に力を入れる」という複数の声
- ◆ 中小企業においても、採用意欲（大学等卒業予定者）が向上、賃金増額の動きも顕著に

平成26年度 第1回ハローワーク雇用等短期観測調査の結果

平成26年7月28日 大阪労働局職業安定部

○調査目的

大阪労働局では、大阪府内の景気や事業活動による雇用への影響等を的確に把握するため、平成25年度から四半期毎にハローワークによる管内事業所へのヒアリング調査を実施している。今回、平成26年度第1回目の調査を実施した。

○調査時期

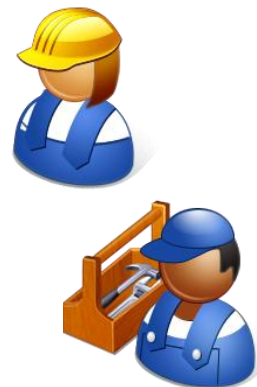
平成26年6月2日（月）から平成26年6月30日（月）まで

○回答事業所

325社

()は構成比

産業別 規模別	産業別		
	産業計	製造業	非製造業
規模計	325社	166社 (51.1%)	159社 (48.9%)
99人以下	130社 (40.0%)	59社 (18.2%)	71社 (21.8%)
100人以上 499人以下	113社 (34.8%)	70社 (21.5%)	43社 (13.2%)
500人以上	82社 (25.2%)	37社 (11.4%)	45社 (13.8%)



※本文中の「DI」とはDiffusion Indexの略

景気の現状、景気の先行き、正社員、非正規社員の過不足感に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて大阪労働局独自でDIを算出している。

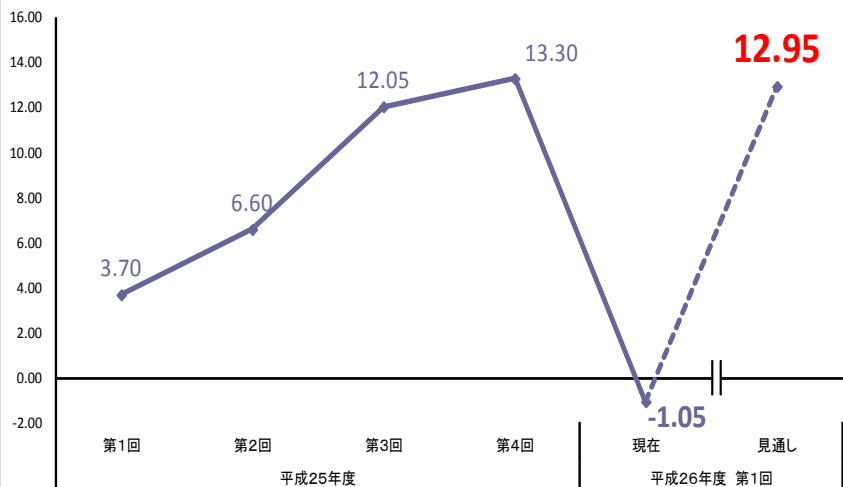
- ・ 良い、不足している +1.0
- ・ やや良い、やや不足している +0.5
- ・ 変わらない、適正 0
- ・ やや悪い、やや過剰である -0.5
- ・ 悪い、過剰である -1.0

※ 構成比(%)については、小数点の調整により合計と各項目の足し上げが一致しない場合がある。

1 景況感について

※景況感DI:「良い」または「やや良い」と回答した企業の割合から「悪い」または「やや悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数

【景況感DIの推移(全体)】



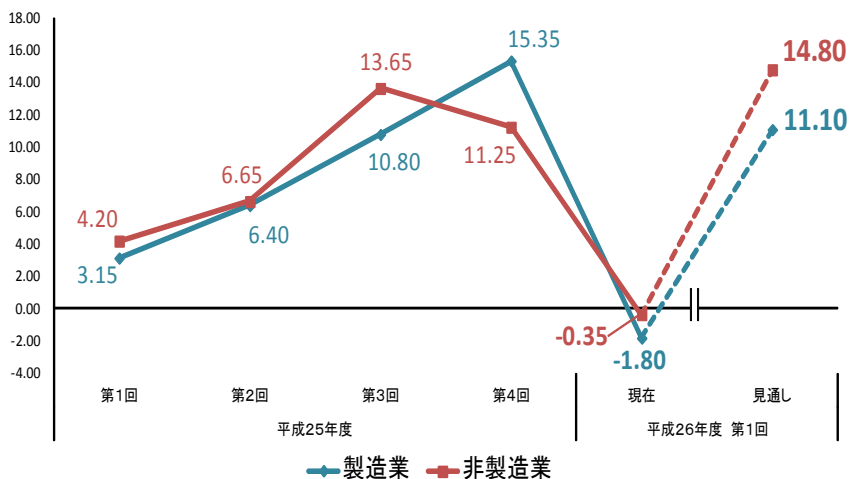
【6月現在の景況感について】

- ・平成26年6月現在の景況感DIは、3月調査(平成25年度第4回)より下降し、全体ではマイナス1.05(▲14.35ポイント)となった。
- ・業種別では、「製造業」においてマイナス1.80(▲17.15ポイント)の下降が目立った。
- ・企業規模別では、「99人以下」においてマイナス5.05(▲20.35ポイント)の下降が目立った。

【3か月後の見通しについて】

- ・3か月後の見通しDIは、大きく改善し、全体では12.95と、6月現在の景況感DIより14.00ポイント上昇している。
- ・業種別では、「非製造業」において14.80(15.15ポイント上昇)と、改善する見通しが大い。
- ・企業規模別では「99人以下」において15.05(20.10ポイント上昇)と、改善する見通しが大い。

【景況感DIの推移(業種別)】



～事業所からの声～

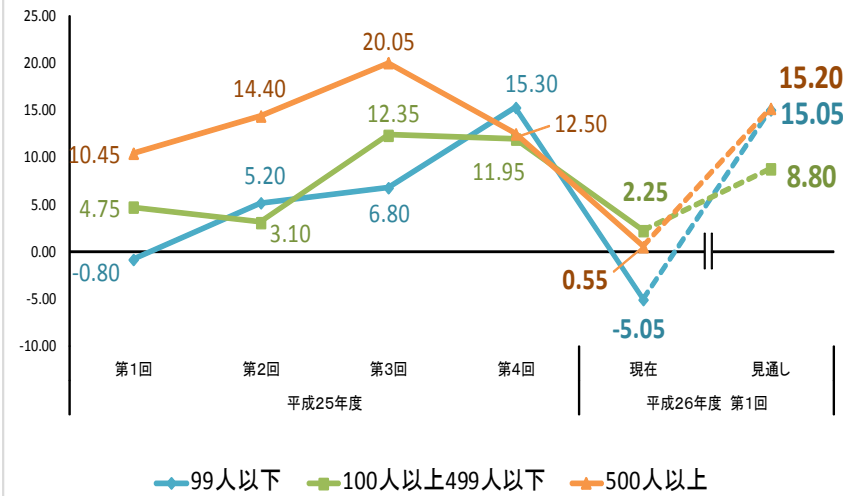
・4～6月は、取引先が自動車関連のカタログや点検帳票等の発注を例年に比べて大幅に抑えたため売上が下がったが、**今後はその反動受注が入ってきており**、増産体制を組んでいる。(印刷業・99人以下)

・消費税率10%への引上げの駆け込み需要が徐々に始まっているように感じる。「平成27年10月までに引き渡しができるように」と希望する客が増えてきている。(建設業・99人以下)

・消費税率引上げをきっかけに様々な見直しを行った。そのためか景気は良くなっていると感じている。(飲食サービス業・100人以上499人以下)

・USJのハリーポッターには大いに期待している。(宿泊業・99人以下)

【景況感DIの推移(企業規模別)】

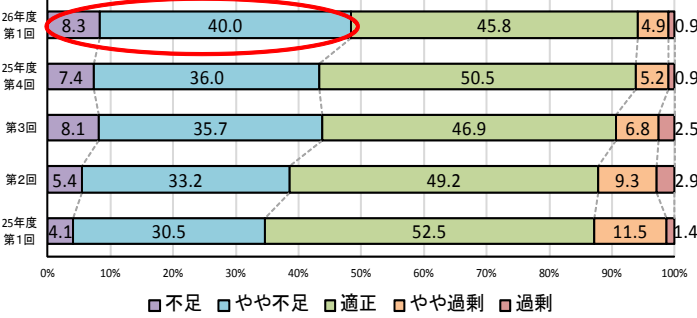


2 従業員の過不足感について

※正社員またはパート・契約社員等の過不足感DI:「不足」または「やや不足」と回答した企業の割合から「過剰」または「やや過剰」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。指数が大きくなるほど、不足感が強いことを示す。

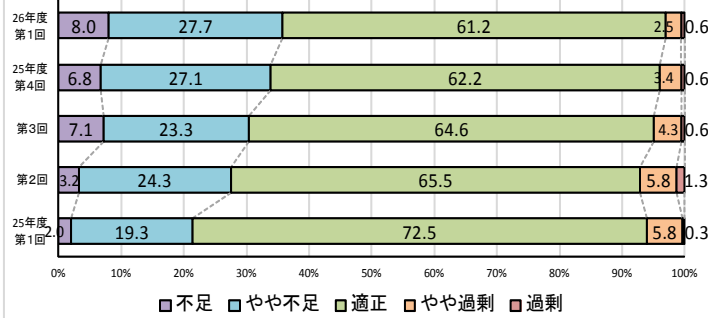
約半数が不足【正社員の過不足感の状況について】と感じている！

単位: %



【パート・契約社員等の過不足感の状況について】

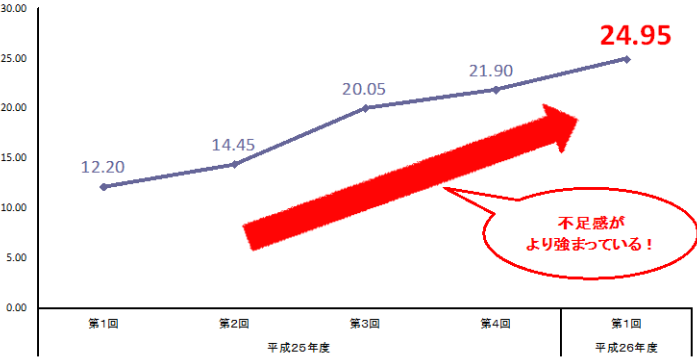
単位: %



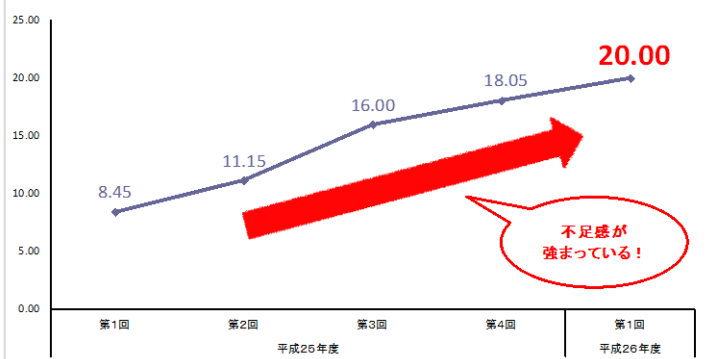
・正社員については、「不足」と「やや不足」を合わせると48.3%となり、**約半数の事業所が「正社員が不足している」と感じている。**(3月調査より4.9ポイント増加)

・パート・契約社員については、「不足」と「やや不足」を合わせると35.7%となり、3月調査より1.8ポイント増加している。

【正社員の過不足感DIの推移(全体)】

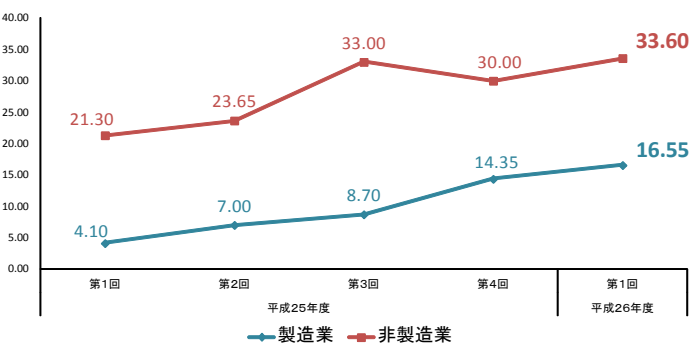


【パート・契約社員等の過不足感DIの推移(全体)】

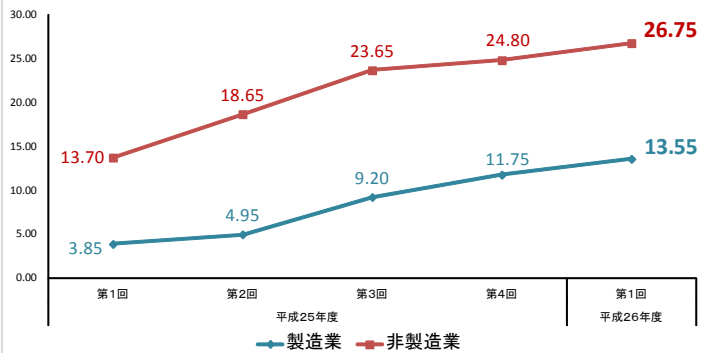


・過不足感DIでは、正社員(24.95)とパート・契約社員等(20.00)の両方において、昨年同月の調査(平成25年度第1回)から上向きに推移しており、**特に正社員の不足感が顕著になっている。**(昨年同月差: 正社員(12.75ポイント上昇) パート・契約社員等(11.55ポイント上昇))

【正社員の過不足感DIの推移(業種別)】

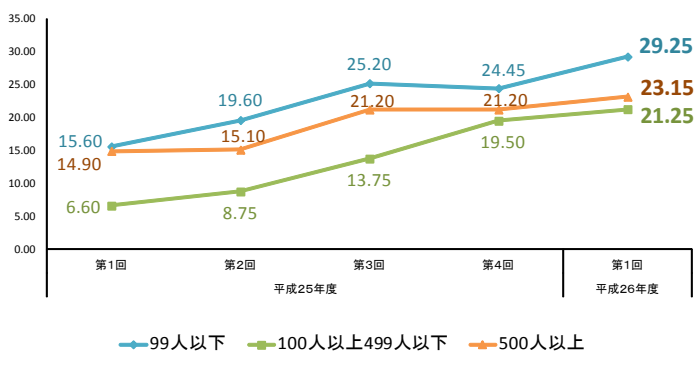


【パート・契約社員等の過不足感DIの推移(業種別)】

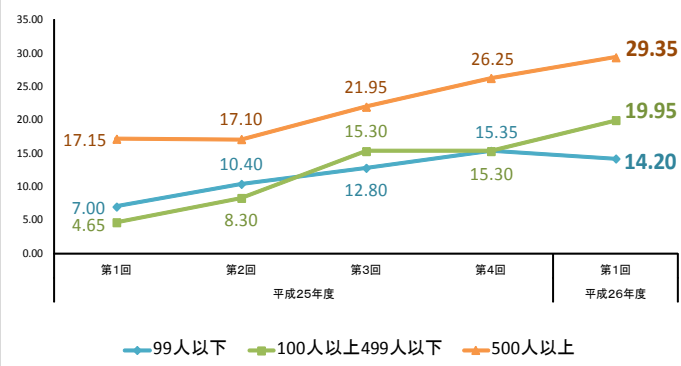


・業種別では、正社員、パート・契約社員等とも**「非製造業」**の不足感が強くなっている。

【正社員の過不足感DIの推移(企業規模別)】



【パート・契約社員等の過不足感DIの推移(企業規模別)】



・企業規模別では、**正社員**の不足感は「**99人以下**」(29.25)が強く、反対に**パート・契約社員等**の不足感は「**500人以上**」(29.35)が強くなっている。

～事業所からの声～

- ・東京オリンピック開催等、大阪から東京へ職人が流れているため、人材の確保が難しくなっている。(建設業・100人以上499人以下)
- ・売り手市場となり、エントリーも昨年に比べて減っている。採用基準は下げたくないが、優秀な人材をいかに確保するかに尽きる。(小売業・100人以上499人以下)
- ・人材不足の状態が続いており、**求人を出しても勤務時間や休日の面で求職者から避けられる**ことが多い。(飲食サービス業・100人以上499人以下)
- ・短期の期間工の採用が難しくなっている。各採用拠点において、地域の状況を見ながら**時給単価を上げて**募集を行っている。(食品製造業・500人以上)
- ・「**若者応援企業宣言**」(※)の後は**従来よりも20代の応募が増え、手ごたえを感じた。若年者の募集には有効であると思う**。(化学工業・99人以下)

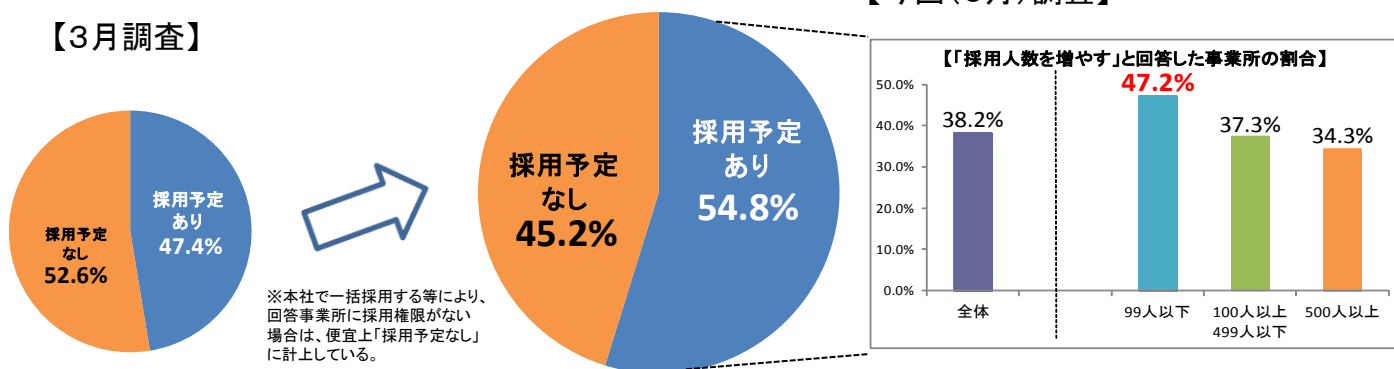
※「**若者応援企業宣言**」事業とは、一定の労務管理の体制が整備されており、ハローワークに**若者(35歳未満)対象の正社員求人**を提出し、**若者(35歳未満)の採用・育成に積極的**であり、通常の求人情報よりも詳細な企業情報・採用情報を公表する「**中小・中堅企業**」を積極的にPRL、「**学生・若者**」とマッチングしていく事業です。(平成26年7月22日現在:344社(平成25年度:563社))

- ・技術者が不足しているが、中途採用が困難なこともあり、社内での**人材育成に力を注いでいる**。学卒の新入社員(大卒、高卒)を8人採用した。文系や普通科の生徒も採用後に研修を実施し、現場監督候補として育てている。(建設業・100人以上499人以下)
- ・今は人材採用より、**育成に力を入れている**。スキルアップして質の高い製品を作っていきたい。(生産用機械器具製造業・99人以下)
- ・中型免許以上でなければ乗務できない車が多く、求人を出しても応募者が少ないため、**養成することも考えている**。(道路貨物運送業・500人以上)
- ・**外食産業**の人材確保は厳しい状況にあるが、逆にチャンスとも考えている。**人材育成に力を入れており**、ミーティング・社員相互のコメントカード・日誌等により、徹底して教育している。また褒めることも重視している。(飲食サービス業・99人以下)

3 来年春の大学等卒業予定者の採用予定について（中学・高校除く）

【今回（6月）調査】

【3月調査】



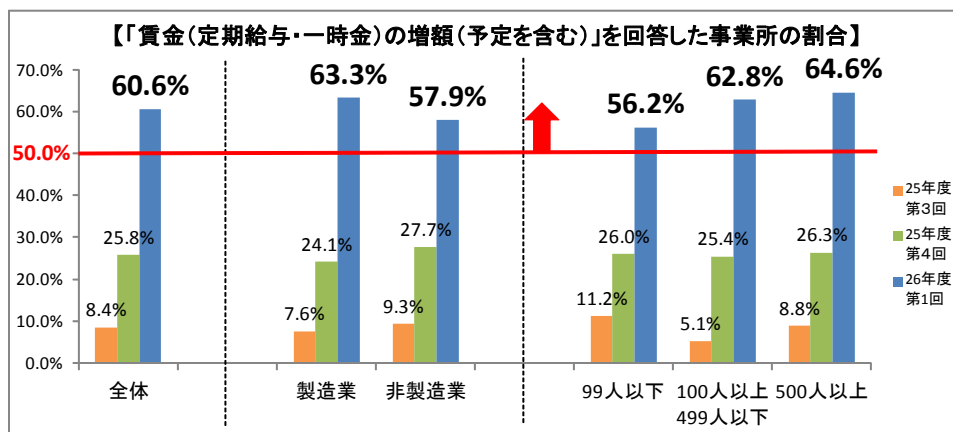
- ・来年春（平成27年3月末）大学等卒業予定者（中学・高校を除く）の採用予定について、「採用予定あり」と回答した事業所は、3月調査（平成25年度第4回）から7.4ポイント増加し、**半数を超えている**。（54.8%・325社中178社）
- ・「採用予定あり」と回答した事業所のうち「**今年より採用人数を増やす**」と回答した事業所の割合を、企業規模別に見ると、「**99人以下**」が最も高くなっており、**中小企業の採用意欲が向上**している。

～事業所からの声～

- ・今後の景気について回復を見込んでおり、大学生の新卒採用は今年はずゼロであったが来年は1名採用する予定。（金属製品製造業・99人以下）
- ・今春は新卒採用は行わなかったが、来春は3名程度採用する予定。（卸売業・100人以上499人以下）
- ・来年度の大卒については説明会に参加している生徒が少ない。**大企業以外には厳しい状況になり、昨年とは状況が変わっている**。（食料品製造業・99人以下）
- ・**景気上昇で各社の採用活動が活発になることが予想され、新卒採用計画の確保が難しくなる**。（小売業・500人以上）

一方で、新卒採用が難しくなるという声も

4 賃金調整について（平成26年4月～9月末まで）



- ・賃金の増額（定期給与・一時金）を「実施した」または「予定している」と回答した事業所は、「製造業」「非製造業」の両業種、及び**全ての企業規模において半数を超えており（全体では60.6%）、賃金増額の動きが中小企業においても顕著**になっている。

【参考】阪神地区の状況について

兵庫労働局においても7月上旬に管内事業所に対するヒアリング調査を実施しており、当局の調査と合わせて阪神地区の状況として比較を行った。

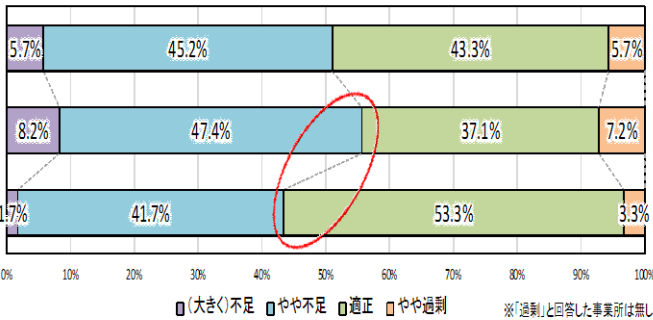
(※兵庫労働局のヒアリング調査結果については、兵庫労働局職業安定部職業安定課(078-367-0800)までお問い合わせください。)

○対象事業所(※企業規模は全て「299人以下」)

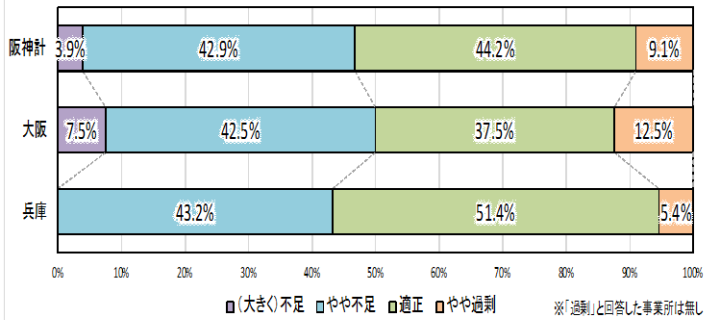
大阪：大阪東・梅田・大阪西・阿倍野・淀川・池田の6つのハローワーク管内にある事業所
97社(うち製造業40社)

兵庫：神戸・灘・尼崎・西宮・伊丹・明石の6つのハローワーク管内にある事業所
60社(うち製造業37社)

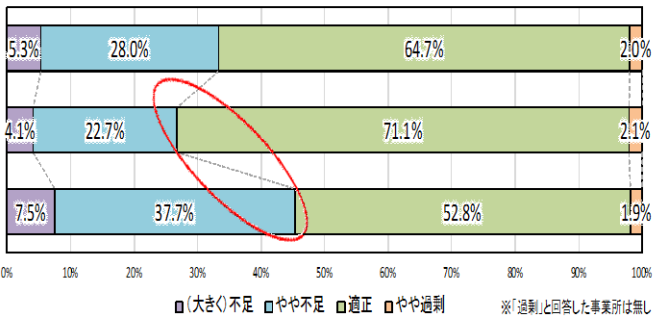
【正社員の過不足感について(全体)】



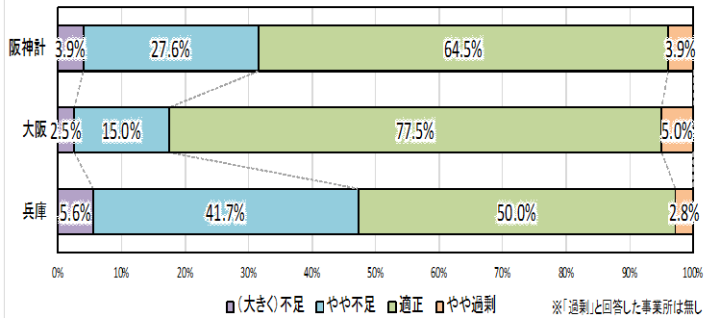
【正社員の過不足感について(製造業)】



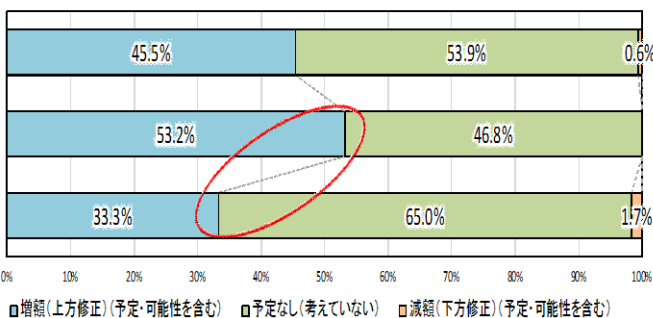
【パート・契約社員等の過不足感について(全体)】



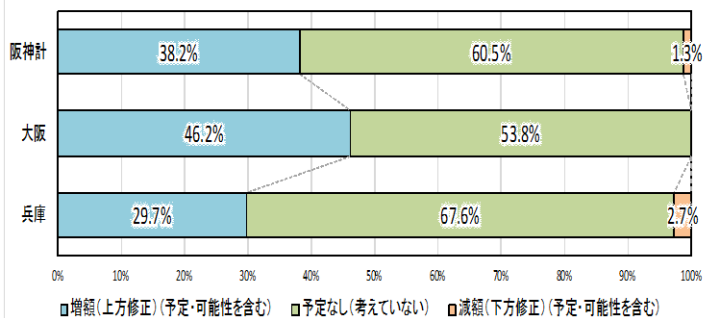
【パート・契約社員等の過不足感について(製造業)】



【賃金調整について(全体)】



【賃金調整について(製造業)】



・従業員が「(大きく)不足」「やや不足」と回答した事業所の割合は、**正社員では大阪が高く、パート・契約社員等では兵庫が高くなっている。**

・「賃金を増額(上方修正)(予定・可能性を含む)」と回答した事業所の割合は、**大阪が兵庫より高くなっている。**

(※大阪と兵庫の調査で、賃金調整の対象時期が異なることに留意。)